

平成 16 年 5 月 17 日

平成 16 年 3 月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 立花エレクトック
 コード番号 8159
 (URL <http://www.tachibana.co.jp/>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡邊 武雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 菊池 亨

TEL (06) 6539-2718

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	180,188	17.9	3,175	19.7	3,010	23.8
15年3月期	152,772	2.7	2,652	14.5	2,432	16.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,742	48.0	105 68	104 71	8.0	3.6	1.7
15年3月期	1,177	105.9	69 90	-	5.8	3.2	1.6

(注) 持分法投資損益 16年3月期 1百万円 15年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 16,055,334株 15年3月期 16,316,384株
 会計処理の方法の変更 有・**(無)**
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	84,566	22,897	27.1	1,415 34
15年3月期	80,546	20,612	25.6	1,277 20

(注)期末発行済株式数(連結) 16年3月期 16,145,956株 15年3月期 16,109,537株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	2,118	13	231	11,925
15年3月期	4,474	381	533	10,155

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	89,500	1,550	870
通期	183,200	3,200	1,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)108円63銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

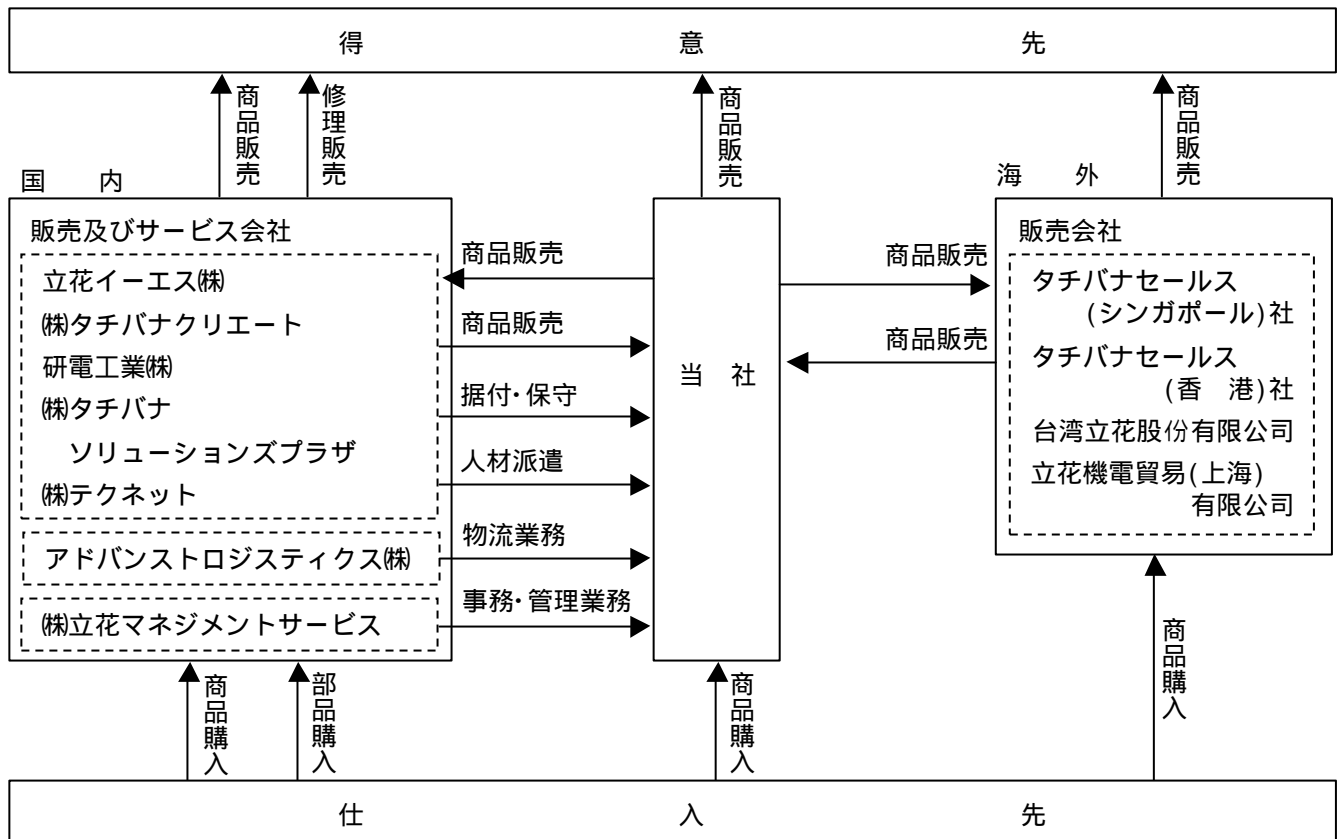
(1) 企業集団の状況

当社企業グループは、連結子会社10社及び関連会社1社で構成され、電気機器、電子・情報機器、半導体デバイス、産業機械、設備機器の販売を主にこれらに附帯する保守・サービス等の事業を営んでおります。

当社企業グループを構成する連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社	立花イーエス(株)	冷暖房空調機器の据付、修理
	(株)タチバナクリエート	電気機器、家電品の販売、労働者の派遣
	研電工業(株)	電気機械器具の販売及び修理
	(株)タチバナソリューションズプラザ	移動体通信関連のソフトウェア開発、労働者の派遣
	アドバンスロジスティクス(株)	商品の保管、配送業務の受託
	(株)立花マネジメントサービス	管理業務、事務処理業務の受託
	タチバナセールス(シンガポール)社	半導体、半導体部品材料、電子デバイスの販売
	タチバナセールス(香港)社	半導体、電子デバイス、防犯機器の販売
	台湾立花股份有限公司	電気機器、電子機器の輸出入販売
	立花機電貿易(上海)有限公司	F A 機器、産メカ製品、電子デバイスの販売
関連会社	(株)テクネット	電気機械器具の販売

以上の企業グループについて事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 立花機電貿易(上海)有限公司はタチバナセールス(香港)社の100%出資子会社であります。

(2) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

激動の時代にあつて当社企業グループでは、長期にわたる企業業績の維持向上を図るために迅速で的確な経営判断を行うべく、より強い経営体制を築くと同時に健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを確立することを重要課題と認識しております。

その取組みの一環として監査役については、本事業年度より社外監査役2名を含む4名体制とし、法令等に定められた監査の実施を通して経営の監視機能の強化を図り、監査法人からは期末決算等の監査とともに法定監査を実施する上で、適時問題点の改善の指示を受けております。併せて監査役会は随時監査法人との情報交換を行い、監査の精度向上に努めております。

また、インサイダー情報の管理については、遵守すべき基本的事項を定めた「インサイダー情報管理規程」に基づき、役員・従業員等に定期的な研修会を実施し当該ルールの徹底を図っております。

一方で経営の機動性とコンプライアンス（遵法、透明性）の観点から、経営重要会議及びその体制について本事業年度より経営と業務執行の分離を行い、経営をつかさどる取締役とは別に、業務執行をつかさどる執行役員を新たに任命しそれぞれ取締役会、経営執行会議として運営するとともに事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、取締役、執行役員の任期については1年といたしております。

また、企業情報のディスクロージャーの充実を図るとともに、コンプライアンスにつきましても、その重要性を十分認識し、法令や社内ルールの遵守はもとより、社会倫理や道徳を尊重し、社会の一員であることを自覚した企業活動を行っております。

尚、社外取締役及び社外監査役と会社との間には資本的關係はありません。また、取引関係その他の利害關係についても重要なものではありません。

(2) 事業に関する基本的な考え方

当社企業グループは、「エレクトリック&エレクトロニクス・テクノロジー」のスローガンのもとで、FAシステム、半導体デバイス、情報通信、施設の4事業を柱として高度化、多様化する業界の要請に応える技術商社を目指しております。

こうした理念を追求するため当社は、これまで蓄積してきたノウハウを駆使して、単なる製品提供だけでなく、そのシステム化も併せ、ハードウェアとソフトウェアの両面にわたる総合サービスを軸に、グループ各社を挙げて幅広いコンサルティングセールスを展開することを経営の基本方針とし、厳しい経済環境の変化、時代の流れに対応すべく、グループ一丸となって取り組んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識し、収益の状況並びに経済状況などを考慮しつつ、将来を見据えた経営基盤の充実を図りながら、安定した配当の維持に努めることを基本としております。

また、役員及び従業員等に対し経営参画意識や士気を高めることによって当社企業グループの業績の向上を図るため、ストックオプションを継続的に実施してまいります。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識し、一単元の株式の数を平成15年2月3日より1,000株を100株に変更いたしております。

これにより、当社株式への投資機会増大による流通の活性化と、個人投資家を含めた投資家層の拡大を見込んでおります。

2. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社企業グループは、企業を取り巻く厳しい経済環境の変化、時代の流れに対応すべくグループ一丸となって以下の取組みに注力しております。

また、中長期の視点で更なる成長と安定した経営基盤の確立を目指して2010年を見据えた長期ビジョンを策定し、その計画のもとで具体的な展開を図ってまいります。

(1) 技術商社としてのトータルソリューションの提供

当社企業グループでは、メーカーとの共同開発、製品のシステム販売に力点を置きながら、長年培ってきた技術力をベースにアプリケーション・エンジニアリング（ハードウェア・ソフトウェアの広範な知識をベースに、顧客ニーズに的確に対応したシステム設計）を強化することによって、お客様にトータルソリューションを提供しております。

また、この活動を通じて当社企業グループが、メーカー、ユーザーにとって信頼される「パートナー」となり、お互いが高い付加価値を享受できるビジネスモデル作りに取り組んでおります。

尚、この取組みの一環として、ホームページ上の「ITギャラリー」で、当社の技術アイテムを公開し、お客様の潜在需要を喚起してより満足度の高いサービスの提供を目指しております。

(2) 人材の育成と処遇

当社企業グループでは、社内教育制度体系に沿った社員教育の実施を通じて、中長期の視点で業容の拡大に寄与できる人材の発掘と育成に注力するとともに、社員を実力主義・能力主義の人事制度に基づいて処遇することによって組織の活性を図っております。

(3) 経営基盤の整備と企業体質の強化

本事業年度に、当社企業グループ内に、物流管理をつかさどる「アドバンスロジスティクス㈱」と、子会社の管理業務を一元管理する「㈱立花マネジメントサービス」を設立いたしました。

企業グループとしての経営基盤強化に向けて、今後ともこれら子会社を成長させるべく取り組んでまいります。

(4) 新規事業への取組み

事業毎に次のような取組みを行っております。

F A システム事業：高速・高精度の位置決めが要求される各種製造装置向けの「XY軸シャフトモータステージ」を戦略商品と位置づけて拡販に努めております。

半導体デバイス事業：㈱ルネサステクノロジーの販売会社である㈱ルネサス販売の特約店として、従来の三菱製に加えて日立製半導体を含めた豊富なアイテムで拡販を図ると同時に、EMS事業（電子部品受託製造サービス）についても一層の拡大に向けて注力しております。

情報通信事業：企業の情報化投資の効率化ニーズに着目し、シンクライアントであるネット端末「Nexterm（ネクスターム）」の販売総代理店として専門部隊を設置し、販売強化を推進しております。

施設事業：オール電化商品の一つとして電気式床暖房「ブラヒート」を戦略商品と位置づけて拡販に取り組むなど、技術商社としての強みを生かしたシステム販売、工事付き販売に注力しております。

(5) 中国市場への取組み

上海の現地法人「立花機電貿易（上海）有限公司」を軸として、高い成長の見込める中国市場における販路開拓を進めており、深圳の駐在員事務所兼アジア半導体技術センターと併せ、当社企業グループとして中国南部、中部を広くカバーする体制が整ってまいりました。今後は北京、大連等の東北部へ順次拠点展開を図っていく所存であります。

(6) 環境への取組み

健全な事業活動を通じて、地球環境保護に貢献する取組みの一環としてISO14001の認証を取得いたしております。今後も、社会・経済の発展と地球環境の共生の実現に向け、社員一丸となって継続的に努力いたします。

(7) 品質マネジメントへの取組み

お客様に提供する商品、技術の品質を保証してお客様の信頼にお応えすることが技術商社としての使命であるとの認識に立ってISO9001の認証を取得いたしております。今後とも品質管理と顧客満足度の向上に努めてまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国の急成長や年央からのIT産業の急回復により世界経済が回復するなかで、輸出や生産が穏やかに増加するとともに、企業収益の改善や株価の回復を背景に先行きの明るさがみられましたが、デフレ経済は依然として継続しており、公共投資も低調に推移するなか、雇用情勢は厳しく個人消費の低迷など、厳しい経済環境で推移いたしました。

当社企業グループの関連する業界におきましては、自動車やデジタル情報家電分野の好調を受け、半導体、液晶関連などで回復の兆しが見られましたが、製造業全般にわたる生産は本格的な回復にいたらず、設備投資にも企業間格差がみられるなど経営を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社企業グループは、経営面では、経営責任の明確化及び経営の機動性を高めるため取締役の任期を一年に短縮し、併せて、執行役員制度の導入を実施するなど更なる経営基盤の整備を推進するとともに、昨年4月には物流機能の再構築を目指した物流管理会社並びに子会社の経営効率化を推進する子会社管理会社を設立いたしました。また、営業面では、既存商品のみならず各事業分野の核とすべき技術力を生かした新商品の拡販や株式会社日立製作所と三菱電機株式会社の半導体事業統合会社であります株式会社ルネサステクノロジーの発足に伴う新たな半導体の事業展開に注力するとともに、急回復を遂げたIT関連分野に積極的に取り組んでまいりました。加えて、お客様に提供する商品、技術の品質を保証してお客様の信頼にお応えすることが技術商社としての当社の使命であるとの認識に立ち、品質管理と顧客満足度の向上を主眼においた国際規格であります「品質マネジメントシステムISO9001」の認証を取得いたしました。一方、財務面では、キャッシュ・フロー重視の観点から、在庫の適正化を促進するとともに引き続き債権リスク管理の徹底や販売管理費の抑制などあらゆる面での効率化を追求し、経営全般にわたる合理化に努め一層の財務体質の強化に鋭意注力してまいりました。その結果、売上高は1,801億88百万円（前期比17.9%増）と過去最高を記録いたしました。経常利益は30億10百万円（前期比23.8%増）、当期純利益は17億42百万円（前期比48.0%増）となりました。

なお、当社は、平成16年3月4日より東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。これを機に東京証券取引所並びに大阪証券取引所の上場企業としての社会的使命と責任を自覚し、社業の一層の発展に精励いたす所存でございます。

売上の概況は次のとおりであります。

【電気機器】 売上高：176億5百万円（前期比 105.8%）

回転機器は、機械セットメーカーを中心に標準・特殊モートルをはじめ全般にわたり好調に推移いたしました。静止機器は、制御盤メーカー向けにノーヒューズ遮断器、電磁開閉器が順調に推移するとともに省エネ関連機器の遮断器や電力計測ユニット、超高効率トランスが伸びいたしました。その結果、分野全体としては前期比5.8%の増加となりました。

【電子・情報機器】 売上高：890億86百万円（前期比 117.3%）

F A 機器は、好調なデジタル情報家電や自動車、食品メーカーの設備投資の広がりにより、サーバ、

シーケンサ、インバータ、表示器など主力機種全般にわたり伸長いたしました。なかでも、高機能シーケンサやシステム制御用リモート入出力装置が大きく伸長いたしました。情報機器関連の映像分野は、医療機関向けに映像表示装置の受注が順調に推移し売上に貢献いたしました。また、通信機器分野は、カメラ付携帯電話の買い替え需要が旺盛なことから、携帯電話の委託生産が堅調に推移するとともに、中国向けPHS基地局の受注も順調に推移いたしました。その結果、分野全体としては前期比17.3%の増加となりました。

【半導体デバイス】 売上高：552億62百万円（前期比 131.4%）

半導体は、デジタル情報家電製品の進展に伴いDVD、DSCなど向けにマイコンが順調に推移するとともに、携帯電話の高機能化による世代交代が旺盛なことから、携帯電話向けのフラッシュメモリーやカメラモジュールのASICが大幅に増加いたしました。また、エアコン向け電力用半導体のパワー素子やハイブリッドICも好調に推移いたしました。電子デバイスは、プロジェクター用プリント基板や光源ランプが大幅に伸長いたしました。その結果、分野全体としては前期比31.4%の大幅な増加となりました。

【産業機械】 売上高：52億25百万円（前期比 103.2%）

産業機械は、IT関連分野の需要が大きく回復したことから、携帯電話向け液晶製造装置やDVD、PDP向けフラットパネルディスプレイ製造装置の設備投資が活発になりワイヤカット放電加工機が順調に推移するとともに、中国向け建機や船舶の建造用にレーザー加工機が順調に推移いたしました。その結果、前期比3.2%の増加となりました。

【設備機器その他】 売上高：130億8百万円（前期比 99.5%）

建設関連では、設備投資の回復も弱く長引く建設不況のもとで、空調機器や低温機器が減少いたしました。オール電化製品の電気温水器や床暖房などが順調に推移するとともに、関西圏における大型建設プロジェクト向けのエレベーターが売上に貢献いたしました。貿易関係は、エレクトロニクス関連製品として、台湾向けにチップコンデンサー用のニッケルペーストや台湾・香港向けにキャリアテープなどの化成品が順調に推移するとともに、船用バルブや車輛用内装金具なども順調に推移し売上に貢献いたしました。その結果、分野全体としては前期比0.5%の減少となりました。

連結対象会社は国内6社、海外4社であり、その主要な子会社の業績は次のとおりであります。

タチバナセールス(シンガポール)社の業績は、米国AV市況及びアジア・ヨーロッパ向けのエアコン市況に支えられ、日系家電業界向け半導体、電子デバイスの受注が順調に増加いたしました。その結果、売上高は、31億19百万円(前期比6.1%増)となりました。

タチバナセールス(香港)社の業績は、日本企業向けのEMS事業の販売が伸長するとともに、日本企業、アジア企業の中国進出が本格化するなかで、日系家電業界向けに半導体、電子部品が大幅に増加いたしました。その結果、売上高は、42億43百万円(前期比56.2%増)と大幅に増加いたしました。

(2)利益配分

当社の利益配当金につきましては、この度の東京証券取引所上場を記念いたしまして、株主の皆様方への感謝の意を表するために1株当たり2円の上場記念配当を加え、普通配当6円と合わせまして期末配当金を1株当たり8円とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は、既に実施済みの中間配当金6円を合わせまして1株当たり14円となります。

(3)次期の見通し

今後の見通しといたしましては、企業収益は改善の動きが広がっており、自動車やIT・電機関連産業などが牽引する形で民間設備投資の緩やかな増加が続き、雇用や所得環境も持ち直しに向かうものと思われませんが、長引くデフレ経済や為替動向など、経済情勢の先行き不透明感は払拭されず、経営環境は楽観を許さない状況が予測されます。

当社企業グループといたしましては、引き続き好調なデジタル情報家電を中心としたIT産業全般への積極的な販売促進を図るとともに、海外事業の強化を図るべく、国内メーカーの中国への生産移管を背景に、日系企業を中心とした中国進出の顧客開拓に注力し、EMS（電子部品受託製造サービス）事業の一層の拡大に向けて注力してまいります。また、技術商社として昨年8月に認証取得いたしました「品質マネジメントシステムISO9001」を活用し、お客様の信頼に応えるべく品質管理と顧客満足度の向上に努めるとともに、更なる発展と安定した経営基盤の確立を目指し、FAシステム事業、半導体デバイス事業、情報通信事業、施設事業の4事業を柱に、なお一層、メーカーとの共同開発や製品のシステム販売の強化を図り、技術力をベースとした提案営業と新商品の取り組みを積極的に推進してまいります。

業界を取り巻く環境は依然厳しいものと思われませんが、業績の向上に邁進してまいる所存であります。

現時点での次期の見通しは次のとおりであります。

【連結業績見通し】

売上高	1,832億円	(前期比	1.7%増)
経常利益	32億円	(前期比	6.3%増)
当期純利益	18億円	(前期比	3.3%増)

【単独業績見通し】

売上高	1,760億円	(前期比	1.6%増)
経常利益	29億80百万円	(前期比	7.7%増)
当期純利益	16億50百万円	(前期比	4.5%増)

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	21億18百万円	44億74百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	13百万円	3億81百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	2億31百万円	5億33百万円
現金及び現金同等物の期末残高	119億25百万円	101億55百万円

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、119億25百万円となり、前期末より17億70百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億18百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益31億65百万円、売上債権の減少額11億19百万円などの増加と、たな卸資産の増加額24億14百万円などの減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の支出となりました。これは主に投資有価証券の取得87百万円、設備投資の無形固定資産の取得1億26百万円などの支出と、投資有価証券の売却による収入2億84百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億31百万円の支出となりました。これは長期借入金の返済5億2百万円などの支出がありましたが、短期借入による調達3億83百万円をおこなったことによるものであります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	22.0	27.5	25.6	27.1
時価ベースの株主資本比率(%)	13.2	13.3	10.3	20.2
債務償還年数(年)	3.7	1.0	0.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.3	41.6	58.2	31.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	11,925,424		10,155,122		1,770,301
受取手形及び売掛金	55,202,049		56,415,463		1,213,413
たな卸資産	7,539,215		5,147,781		2,391,434
繰延税金資産	472,723		351,847		120,876
未収入金	2,033,212		1,731,038		302,174
その他	190,666		328,117		137,450
貸倒引当金	172,539		351,171		178,631
流動資産合計	77,190,752	91.3	73,778,199	91.6	3,412,552
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	2,570,504		2,718,415		147,910
機械装置及び運搬具	13,662		10,980		2,682
工具器具及び備品	103,159		118,183		15,023
土地	447,115		447,115		-
有形固定資産合計	3,134,443	3.7	3,294,695	4.1	160,251
無形固定資産					
ソフトウェア	327,320		300,104		27,215
電話加入権	983		22,578		21,595
その他	21,318		13,000		8,318
無形固定資産合計	349,622	0.4	335,683	0.4	13,939
投資その他の資産					
投資有価証券	3,430,416		2,272,692		1,157,724
長期貸付金	14,120		10,503		3,617
繰延税金資産	4,515		371,989		367,474
その他	577,075		930,478		353,403
貸倒引当金	134,184		447,283		313,099
投資その他の資産合計	3,891,943	4.6	3,138,380	3.9	753,563
固定資産合計	7,376,009	8.7	6,768,758	8.4	607,250
資産合計	84,566,761	100.0	80,546,958	100.0	4,019,803

(単位 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	53,516,505		52,762,491		754,013
短 期 借 入 金	2,924,407		2,727,542		196,865
未 払 法 人 税 等	1,039,296		439,640		599,655
賞 与 引 当 金	693,764		518,403		175,361
そ の 他	1,587,824		1,595,922		8,097
流 動 負 債 合 計	59,761,798	70.7	58,044,000	72.1	1,717,798
固 定 負 債					
社 債	1,000,000		1,000,000		-
長 期 借 入 金	54,061		322,440		268,379
退 職 給 付 引 当 金	446,877		426,785		20,091
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	134,493		141,582		7,089
繰 延 税 金 負 債	271,588		-		271,588
固 定 負 債 合 計	1,907,020	2.2	1,890,808	2.3	16,211
負 債 合 計	61,668,819	72.9	59,934,809	74.4	1,734,009
(資 本 の 部)					
資 本 金	4,226,993	5.0	4,226,993	5.2	-
資 本 剰 余 金	4,075,379	4.8	4,030,708	5.0	44,670
利 益 剰 余 金	14,083,802	16.7	12,571,096	15.6	1,512,706
その他有価証券評価差額金	777,158	0.9	30,596	0.0	807,755
為 替 換 算 調 整 勘 定	71,852	0.1	6,451	0.0	65,400
自 己 株 式	193,539	0.2	179,601	0.2	13,937
資 本 合 計	22,897,942	27.1	20,612,148	25.6	2,285,793
負 債 ・ 資 本 合 計	84,566,761	100.0	80,546,958	100.0	4,019,803

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		前期比較	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	180,188,432	100.0	152,772,102	100.0	27,416,329	17.9
売 上 原 価	167,204,606	92.8	140,625,191	92.0	26,579,414	18.9
売 上 総 利 益	12,983,826	7.2	12,146,911	8.0	836,915	6.9
販売費及び一般管理費	9,808,002	5.4	9,494,331	6.3	313,670	3.3
営 業 利 益	3,175,824	1.8	2,652,579	1.7	523,244	19.7
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	12,742		15,105		2,362	
受 取 配 当 金	30,633		23,810		6,822	
仕 入 割 引	3,234		3,886		652	
持分法による投資利益	1,311		1,117		194	
社 宅 使 用 料	12,127		12,803		676	
訴 訟 和 解 金	20,952		-		20,952	
雑 収 入	72,136		56,218		15,917	
営 業 外 収 益 合 計	153,137	0.1	112,942	0.1	40,194	35.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	68,340		77,353		9,013	
売 上 割 引	170,827		153,030		17,797	
為 替 差 損	12,270		14,279		2,009	
貸倒引当金繰入額	-		6,148		6,148	
雑 損 失	67,095		82,631		15,535	
営 業 外 費 用 合 計	318,533	0.2	333,443	0.2	14,909	4.5
経 常 利 益	3,010,428	1.7	2,432,079	1.6	578,349	23.8
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	28,004		95		27,908	
固定資産売却益	104		-		104	
貸倒引当金戻入額	191,543		-		191,543	
子 会 社 清 算 益	-		6,922		6,922	
特 別 利 益 合 計	219,651	0.1	7,017	0.0	212,634	-
特 別 損 失						
投資有価証券売却損	899		5,680		4,780	
投資有価証券評価損	33,035		386,159		353,123	
ゴルフ会員権評価損	4,966		-		4,966	
固定資産除却損	4,429		5,485		1,056	
電話加入権評価損	21,591		-		21,591	
貸 倒 損 失	-		31,240		31,240	
物流移転関係費用	-		70,955		70,955	
特 別 損 失 合 計	64,922	0.0	499,520	0.3	434,597	87.0
税金等調整前当期純利益	3,165,157	1.8	1,939,576	1.3	1,225,580	63.2
法人税、住民税及び事業税	1,456,456	0.8	837,502	0.5	618,953	
法人税等還付額	-	-	46,657	0.0	46,657	
法人税等調整額	33,997	0.0	28,834	0.0	5,163	
当 期 純 利 益	1,742,698	1.0	1,177,565	0.8	565,133	48.0

連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	前期比較
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	4,030,708	4,030,708	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	44,670	-	44,670
自 己 株 式 処 分 差 益	44,670	-	44,670
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	4,075,379	4,030,708	44,670
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	12,571,096	11,620,187	950,908
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,742,698	1,187,645	555,053
当 期 純 利 益	1,742,698	1,177,565	565,133
連 結 子 会 社 清 算 に 伴 う 増 加 高	-	10,080	10,080
利 益 剰 余 金 減 少 高	229,992	236,736	6,744
配 当 金	192,992	196,736	3,744
役 員 賞 与	37,000	40,000	3,000
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	14,083,802	12,571,096	1,512,706

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		前期比較
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	3,165,157	1,939,576			1,225,580
減価償却費	337,167	344,157			6,989
賞与引当金の増減額(減少:)	175,361	9,220			184,581
貸倒引当金の増減額(減少:)	491,560	421,448			70,112
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	7,089	23,871			30,960
退職給付引当金の増減額(減少:)	20,091	67,637			47,545
受取利息及び受取配当金	43,375	38,915			4,459
支払利息	68,340	77,353			9,013
為替差損益(差益:)	6,401	4,893			11,295
持分法による投資損益(利益:)	1,311	1,117			194
投資有価証券評価損	33,035	386,159			353,123
ゴルフ会員権評価損	4,966	-			4,966
投資有価証券売却損益(利益:)	27,104	5,585			32,689
固定資産除売却損	4,324	5,485			1,160
役員賞与の支払額	37,000	40,000			3,000
電話加入権評価損	21,591	-			21,591
子会社清算益	-	6,922			6,922
物流移転関係費用	-	5,868			5,868
売上債権の増減額(増加:)	1,119,714	3,336,165			4,455,880
たな卸資産の増減額(増加:)	2,414,679	563,919			1,850,760
仕入債務の増減額(減少:)	912,381	6,966,613			6,054,231
未収入金の増減額(増加:)	302,977	123,968			179,008
その他の増減額	455,078	81,634			536,713
小計	2,998,516	5,194,101			2,195,585
利息及び配当金の受取額	43,346	40,201			3,144
利息の支払額	67,391	76,930			9,539
法人税等の支払額	855,548	682,671			172,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,118,921	4,474,700			2,355,778
投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の取得による支出	87,455	376,084			288,628
投資有価証券の売却による収入	284,529	48,276			236,252
貸付けによる支出	81,400	9,700			71,700
貸付金の回収による収入	7,196	11,404			4,208
有形固定資産の取得による支出	55,976	27,840			28,136
有形固定資産の売却による収入	120	2,280			2,160
無形固定資産の取得による支出	126,834	163,600			36,766
その他の投資に関する支出	51,907	37,949			13,957
その他の投資に関する収入	97,876	171,409			73,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,851	381,803			367,952
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額(減少:)	383,750	42,401			341,348
長期借入による収入	50,000	-			50,000
長期借入金の返済による支出	502,616	503,592			976
社債の発行による収入	-	300,000			300,000
自己株式に関する収入及び支出	30,733	175,409			206,142
配当金の支払額	193,433	196,798			3,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,567	533,399			301,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,201	72,942			30,259
現金及び現金同等物の増加額	1,770,301	3,486,554			1,716,252
現金及び現金同等物の期首残高	10,155,122	6,668,568			3,486,554
現金及び現金同等物の期末残高	11,925,424	10,155,122			1,770,301

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

立花イーエス(株)
(株)タチバナクリエート
研電工業(株)
(株)タチバナソリューションズプラザ
アドバンステクノロジー(株)

(株)立花マネジメントサービス
タチバナセールス(シンガポール)社
タチバナセールス(香港)社
台湾立花股份有限公司
立花機電貿易(上海)有限公司

(注)立花機電貿易(上海)有限公司はタチバナセールス(香港)社の100%出資子会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

(株)テクネット

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、海外連結子会社4社を除き、連結決算日と一致しております。

海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

なお、海外連結子会社4社については、連結決算日における仮決算は行っておりませんが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産.....主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3年~50年、機械装置及び運搬具2年~15年、工具器具及び備品2年~20年であります。

無形固定資産.....定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に支給する賞与に充てるため、主として実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生年度より10年で処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生時に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,550,273 千円	3,395,850 千円
2.担保提供資産		
(担保に供している資産)		
建物及び構築物	44,066 千円	47,413 千円
土 地	108,279 千円	108,279 千円
合 計	152,346 千円	155,693 千円
(上記に対する債務)		
社 債	400,000 千円	400,000 千円
(担保に供している資産)		
建物及び構築物	36,209 千円	31,177 千円
(上記に対する債務)		
短期借入金	18,250 千円	26,269 千円
長期借入金	3,000 千円	15,000 千円
合 計	21,250 千円	41,269 千円
3.保証債務		
従業員の金融機関からの借入金に対する保証	10,109 千円	15,974 千円
(対象社員数)	(13名)	(13名)
4.受取手形割引高	753,861 千円	1,414,662 千円
5.自己株式		
普通株式	306,801 株	343,220 株
(連結損益計算書関係)		
1.固定資産売却益の内訳		
工具器具及び備品	104 千円	-千円
2.固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	74 千円	1,953 千円
機械装置及び運搬具	197 千円	84 千円
工具器具及び備品	3,163 千円	1,669 千円
そ の 他	994 千円	1,777 千円
合 計	4,429 千円	5,485 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

当社企業グループは、三菱電機㈱製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

当社企業グループは、三菱電機㈱製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10% 未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10% 未満のため、記載を省略しております。

リース取引

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	44,438 千円
賞与引当金	280,270 千円
未払事業税	90,943 千円
有価証券評価損	116,123 千円
役員退職慰労引当金	54,604 千円
退職給付引当金	202,271 千円
繰越欠損金	8,485 千円
その他	139,957 千円
繰延税金資産 小計	937,095 千円
評価性引当額	10,259 千円
繰延税金資産 合計	926,836 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	531,189 千円
子会社の留保利益金	189,996 千円
繰延税金負債 小計	721,184 千円
繰延税金資産の純額	205,650 千円

平成 16 年 3 月 31 日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 繰延税金資産	472,723 千円
固定資産 繰延税金資産	4,515 千円
固定負債 繰延税金負債	271,588 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%
住民税均等割等	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成 15 年 3 月 31 日公布の「地方税法等の一部を改正する法律」及び各自治体の法人事業税の超過課税を実施する旨の条例の制定に伴い、当連結会計年度における一時差異等は改正後の税率によっております。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 12,006 千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が 9,389 千円増加しております。

有価証券

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,792	3,090	1,297
債 券	-	-	-
そ の 他	94	112	17
小 計	1,887	3,202	1,315
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	128	121	7
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	128	121	7
合 計	2,015	3,324	1,308

（2）当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
284	28	0

（3）時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	106
合 計	106

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（１）その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	390	744	354
債 券	-	-	-
そ の 他	10	10	0
小 計	400	754	354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,694	1,307	386
債 券	-	-	-
そ の 他	89	70	19
小 計	1,784	1,378	405
合 計	2,184	2,133	51

（２）当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
48	0	5

（３）時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	141
合 計	141

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付債務等の内容

	当連結会計年度	前連結会計年度
a. 退職給付債務	2,887,279 千円	2,922,574 千円
b. 年金資産	2,094,150 千円	1,877,116 千円
c. 未積立退職給付債務 (a + b)	793,129 千円	1,045,458 千円
d. 未認識数理計算上の差異	346,251 千円	618,672 千円
e. 連結貸借対照表計上額純額 (c + d)	446,877 千円	426,785 千円
f. 退職給付引当金	446,877 千円	426,785 千円

(注) 一部の子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用いたしております。

(3) 退職給付費用に関する事項

a. 勤務費用	156,546 千円	162,638 千円
b. 利息費用	72,699 千円	74,133 千円
c. 期待運用収益	14,058 千円	15,618 千円
d. 数理計算上の差異の費用処理額	56,222 千円	77,842 千円
e. 退職給付費用 (a + b + c + d)	271,410 千円	298,995 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は a 勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

a. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
b. 割引率	2.5%	2.5%
c. 期待運用収益率 (退職給付信託分を除く)	0.75%	0.75%
d. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度より 10 年	発生年度より 10 年

(5) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
電 気 機 器	17,605	9.8 %	16,646	10.9 %
電子・情報機器	89,086	49.4	75,927	49.7
半導体デバイス	55,262	30.7	42,062	27.5
産 業 機 械	5,225	2.9	5,064	3.3
設備機器その他	13,008	7.2	13,071	8.6
合 計	180,188	100.0	152,772	100.0

(仕入実績)

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
電 気 機 器	15,587	9.2 %	14,760	10.5 %
電子・情報機器	84,442	49.9	70,998	50.4
半導体デバイス	52,758	31.1	38,627	27.4
産 業 機 械	4,876	2.9	4,898	3.5
設備機器その他	11,766	6.9	11,578	8.2
合 計	169,431	100.0	140,862	100.0

(注) 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。